様式第１号（第４関係）

記　入　例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）
第７条第１項の規定による証明に関する申請書

〇〇年　〇月　〇〇日

東久留米市長　殿

住所　　東久留米市本町３丁目３番１号

電話番号　　042-470-7743
申請者氏名　東久留米　　太郎
（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３４項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

東久留米市の特定創業支援事業の支援を受けることが必要です。
※特定創業支援事業…多摩信用金庫等が実施

１　支援を受けた認定特定支援等事業の名称・期間
　名称：創業相談（東久留米市商工会）
　期間：　〇〇年 〇月　〇〇日 ～　〇〇年　〇月〇〇日

２　設立しようとする会社（事業）の設立予定年月日
　〇〇年　〇月　〇〇日 予定

３　設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地
　商号（屋号）：株式会社　東久留米
　本店所在地　：東久留米市本町３丁目３番１号

本店所在地は正確な住所を記載してください。
（ハイフンで省略しないでください）

４　設立しようとする会社の資本額（会社の場合に記載）
　資本額：　　〇〇万円

５　新たに開始しようとする事業の業種・内容
　業種：〇〇業
　内容：〇〇の販売

※２～５は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社，新たに開始使用とする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は，その内容について記載してください。
※会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

証明日　　年　　月　　日

申請者が上記の認定特定創業支援等事業によ

この欄は市で使用するので、記入しないでください。

有効期限　　年　　月　　日